



小金井市の路上禁煙マーク

西岡真一郎(改革連合)
 議員提案にて実施された路上禁煙の効果と今後について。(ア)歩行喫煙やポイ捨ての改善状況は。(イ)民有地の対応は。(ウ)PR、過料適用や路上禁煙区域拡大への対応は。区域は拡大すべき。喫煙ゾーン設置への対応は。(エ)東京都市長会の取組は。(オ)新たにステ

路上禁煙条例の効果と今後の対応について



看撤去への対応も必要。

市長 (ア)効果あり。(イ)4月に都内市町村で喫煙マナーに取り組む。(オ)別条例必要あり

企画財政部長 (イ)通行に供す私道も対象。民有地は対象外だがマナーを要望。(ウ)PRは継続する。今は過料適用と区域拡大は考えていない。喫煙可能ゾーンは研究する。

質的改革の実現に向けて
 (ア)理事者が一新され、庁議の活性化と政策推進体制の強化が重要。(イ)提案してきた構造改革特区の進捗状況は。活用できる特区を早急に精査すべき。市内民業への対応も必要。
市長 (ア)指摘通り対応する。
企画財政部長 (イ)近隣先進市を調査。今後企画課が窓口となり全庁的に対応したい。民業への対応は研究する。その他、能力と実績による新しい人事考課・ポ・ナス支給制度の早期導入を主張。

国保税と医療費負担金の減免規定の緩和を



削除すべき。(オ)「市長が特に必要と認めるとき」を加えるべき。(カ)減免基準の見直しを

市長 (ア)周知の方法を

市民部長 (ア)周知の方法を

保険年金課長 (イ)減免条件の第2条第4項を該当させて、世帯員が減免条件に該当する

被害等に遭った場合も含むというふうな解釈して運用している。(ウ)検討する。(エ)一部負担金の減免条文的整合性を含めて検討する。(オ)検討する。
 (カ)一部負担金、保険税の減免基準について、現時点で見直しは考えていないが、相談を増やすことに重点を置いて、被保険者との相談を通して、減免に係る規定内容の検討をしていきたい。
 その他に、小中学校校舎の改修・修繕に本腰を入れることを求める質問を行いました。

漢人明子(市民自治)
 昨年6月議会に可決した市民参加条例が9か月の準備期間を経ていよいよ施行となる。(ア)条例広報パンフの作成に市民の意見を取り入れたか。(イ)市の会議は原則公開とあるが、職員による内部会議も対象とせよ。(ウ)会議を公開にするため、どのような広報をす

市民参加条例 4月1日スタート



るのか。(エ)傍聴席は必ず設けられるか。(オ)傍聴者氏名の記載はやめよう。(カ)すべての会議録が第二庁舎6階情報公開コーナー、図書館、議会図書室に設置されるか。(キ)審議会委員等の市民公募の予定は年度当初から広報せよ。(ク)市民参加推進会議の設置予定。

企画財政部長 (ア)聞いてい

ない。意見があれば補っていく。(イ)当面、附属機関等の会議を対象。内部会議はすでに公開のもの以外は将来課題。(ウ)市報、ホームページ、チラシで積極的に傍聴を呼びかける。(エ)一定数確保が原則。(オ)氏名記載のない様式で徹底する。(カ)設置する。ホームページも活用。(キ)市報、ホームページで一括掲載。(ク)6月、「附属機関等」はわかりにくいので従来通り「審議会等」と広報するよう求めました。



建て替えが検討されている二枚橋ごみ焼却場

市民参加こそ二枚橋 建て替え問題解決の道



け。(ウ)建て替え費用250億円のうち小金井市の負担はいくら

市長 (ア)小金井市議会において建設環境委員会が行政

報告させていただきたい。環境部長 (イ)二枚橋の管理者と事務局の主催でやるべき。(ウ)二枚橋衛生組合の今後の構成市が決まらなないと建設の費用負担の割合も決められない。解体費用は現在までの搬入量で按分する。(エ)市民参加は、ご指摘のとおり、極めて重要なもの。二枚橋の問題については3市の枠組みが決まったら、住民の皆さんの合意形成に向けて努力してまいりたい。

市民参加条例後、大型開発事業は変わるべき
井上忠男(日本共産党)
 4月から市民参加条例が施行されるので、家庭ごみ収集の有料化、国民健康保険税の増税、保育料の値上げ、学校給食・保育園・学童保育所・ピノキオ幼稚園の民間委託が審議会に諮問されているが、関係者への説明と合意が必要だと考える。武蔵小金井駅南

小中学生の学習環境と学力低下の対策を問う



させない対策は。(ウ)授業時間の確保や学校選択制は。(エ)少人数や習熟度別指導と小学校からの英語教育は。(オ)中学校の絶対評価の高校入試への影響対策は。

教育部長 (ア)前原小の改築

校舎は最大限配慮、他校も昨年8月学校保健法で検査の結果異常なし。サインスポー

市長 国民健康保険は確かに時間がなかったと思う。
企画財政部長 市民参加条例の趣旨にしたがって行政を推進したい。
まちづくり担当部長 市民への必要な情報を提供し、意見を聞いていきたい。
 その他、都の元消防署跡の建物を「防災センター」に、賞味期限を過ぎた備蓄食品の有効活用など防災対策について質問しました。

ドは建設課と検討。(イ)小学校9校で28羽の鳥類飼育は当面教諭が対応し、対策する。
教育長 (ウ)学校行事の精選と短縮授業をなくし確保。授業の質でも対応。学校選択制は昨年3月の教育推進検討委員会の答申で中央線高架後に検討。当面は区域外就学の取扱いで対応。(エ)少人数指導は小学校で算理、中学校は数・理・英で実施。英語は各小学校で取り組み。(オ)絶対評価で5や4の生徒が多く、高校入試でも有利になっている。



よりよい学習環境の整備が期待される